

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年1月31日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局
紀伊山地砂防事務所長 吉村 元吾



1. 一般競争に付する事項

(1) 調達案件の名称及び数量

河道閉塞等監視連絡業務

数量 1式 (電子入札対象案件)

(2) 調達案件の概要

紀伊山系砂防事務所(仮称)において、異常時に災害対策の初動体制を確立するため河道閉塞箇所及び大規模斜面崩壊箇所における土砂災害監視に係わる情報の監視を行うものである。

(3) 履行期間

平成29年4月3日から平成29年11月30日まで

(4) 履行場所

奈良県五條市三在町1681

(紀伊山系砂防事務所(仮称))

(5) 入札方法

① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

② 電報及び郵送による入札は認めない。

③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、入札及び証明書等の提出を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供」のB又はC等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

- ③ 平成24年度以降において、国の機関（公社、公団、事業団及び独立行政法人を含む。）又は地方公共団体発注の、以下のいずれかの業務（以下「同種業務」という。）の元請けとしての履行実績があることを証明した者であること。
- ・発注者支援業務
 - ・公物管理補助業務
 - ・土木設計業務
 - ・調査検討・計画策定業務
 - ・管理施設調査・運用・点検業務
 - ・測量業務
 - ・地質調査業務
 - ・情報監視連絡業務
- ④ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑤ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- ⑥ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- ⑦ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒637-0002
奈良県五條市三在町1681
国土交通省 近畿地方整備局 紀伊山地砂防事務所 総務課
電話 0747-25-3111
- (2) 入札説明書の交付場所 上記3(1)に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間
別表1のとおり。
- (4) 入札説明書の交付方法
書面により交付を行う。なお、郵送（着払）による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること。
- (5) 電子入札システムの URL
政府電子調達システム
<https://www.geps.go.jp/>
- (6) 電子入札システム及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限
別表1のとおり。
- (7) 電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限
別表1のとおり。
- (8) 開札の日時及び場所

日時 別表1のとおり。

場所 近畿地方整備局 紀伊山地砂防事務所

4. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(5)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他

① 本業務は、平成29年4月3日から履行を開始するものとする。

本業務は、落札決定を保留としたうえで、落札予定者を決定するものであり、落札決定及び契約締結は平成29年4月3日とする。

なお、本業務は、平成29年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とした入札であり、当該業務にかかる平成29年度支出負担行為計画示達日が4月4日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は支出負担行為計画示達日とする。

また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の

期間分のみ契約とする。

本契約上の権利・義務については、平成29年度予算の成立及び紀伊山系砂防事務所（仮称）の設置（奈良県五條市内を予定）の後、分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 紀伊山系砂防事務所長に引き継ぐ予定である。

なお、引継にあたっては、平成29年度予算成立後、別途通知する。

②詳細は入札説明書による。

別表1

3.(3)	入札説明書の交付期間	平成29年1月31日(火)から 平成29年2月14日(火)までの 9時00分から16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。) ただし、最終日は12時00分まで
3.(6)	申請書及び証明書等の 受領期限	平成29年2月14日(火) 12時00分
3.(7)	入札書の受領期限	平成29年3月9日(木) 12時00分
3.(8)	開札の日時	平成29年3月10日(金) 16時30分